

## 第1章 はじめに

吉崎賢介（一般財団法人自治研修協会 業務執行理事）

### 1. 調査研究の目的

当協会では令和3年度から「地域社会における連携・協働に関する研究」に取り組んでおり、地域社会の人口減少・高齢化等の課題解決のため様々な主体の育成、協働に着目し、令和4～6年度は、特に、それぞれ「リビングラボ」、「若者会議」及び「地域コーディネーター」について調査検討を行ったところである。

一方、地域における少子・高齢化とこれに伴う諸問題の解決のためには、地域内の定住人口間での地域課題解決にも限界が生じる場合があり、いわば外からの力（人力、知力、資金力等）も借りて、地方自治体、地域住民が一緒になって問題解決に当たるという視点が重要と考えられる。

このような観点から、令和7年度においては、「関係人口も含めた連携・協働（DAO（Decentralized Autonomous Organization：分散型自律組織）手法を含む。）」を調査研究対象とした。

関係人口も含めた連携・協働には様々な手法があるが、地方におけるまちづくりへの参画を図るプロジェクトとして、デジタル技術を活用するDAOが注目されているところであり、このDAOを活用した関係人口も含めた連携・協働も一つの大きなテーマとして調査研究を行ったものである。

### 2. 関係人口について

人口の調査を国勢調査というように、人口は活力であり、多くの地方自治体にとっても、人口、すなわち定住人口が増加していくことが望ましいと考えているであろう。

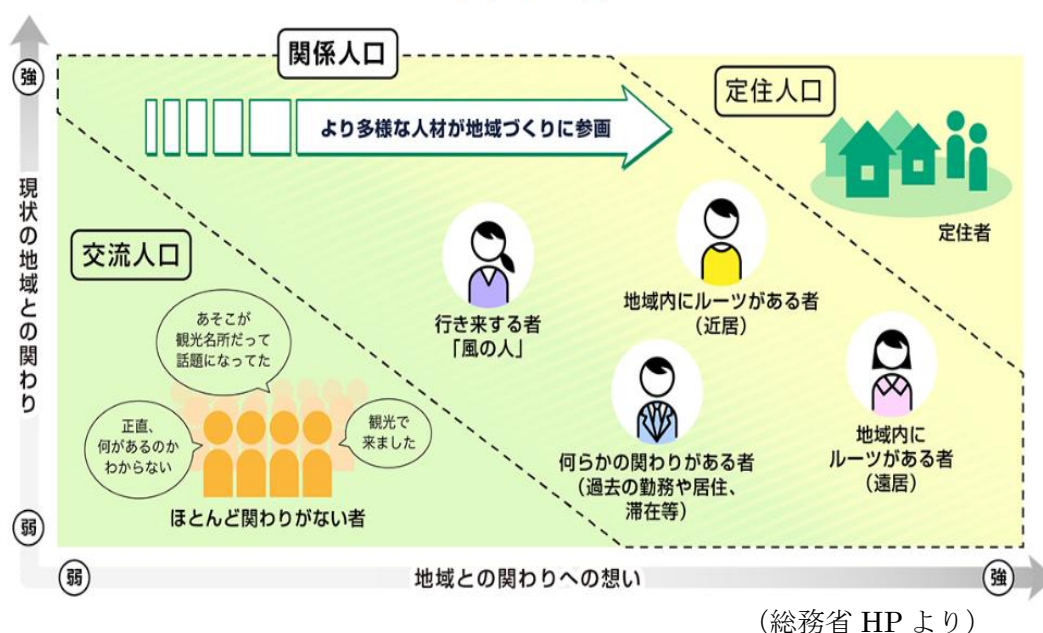
しかし、我が国は、国全体での急速な少子化の傾向が続いているのみならず、近年一層顕著になってきている。この結果、国全体の人口も2004年の1億2,784万人をピークに、減少に転じており、都市圏への人口流入と相まって、ほとんどの地方自治体において人口減少が大きな問題となっている。また、人口の高齢化も同時に進行している。

この結果、地域の活力低下や担い手不足という課題が生じており、定住人口でない人口、例えば、二世帯居住を行う者や関係人口といった地域と多様にかかわる人口が着目されている。

「関係人口」という言葉は、2010年代半ばから有識者から発出されたといわれているが、国においても2010年代後半には、各省庁において用いられるようになった。例えば、総務省では、2016～17年の検討会を踏まえ、2018年には関係人口創出・拡大事業に取り掛かっている。

現在、関係人口の定義は、各省庁等により若干異なるが、総務省では、関係人口とは、「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。」とされている。ここでは、「地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待される。」としている。

参考：イメージ図



このように関係人口とは、法制度上の概念ではなく、様々なとらえ方がなされる余地が大きいものである。従って、関係人口にかかわる施策は多岐にわたるので、そのすべてを網羅することは困難である。本調査研究では、いくつかの関係人口にかかわる地方自治体の施策の現地調査をベースに関係人口に関する施策を検討したところである。

また、近年、デジタル技術を用いることによって、関係人口による活動と呼び込む地方創生 DAO といわれる施策が注目されてきたところであるので、これに関する現地調査や検討を特に行ったところである。

### 3. DAO について

地方での人口減少が社会問題になっている中で、近年 DAO を活用して「地方におけるまちづくりへの参画を図るプロジェクト」の普及が進んでいる。

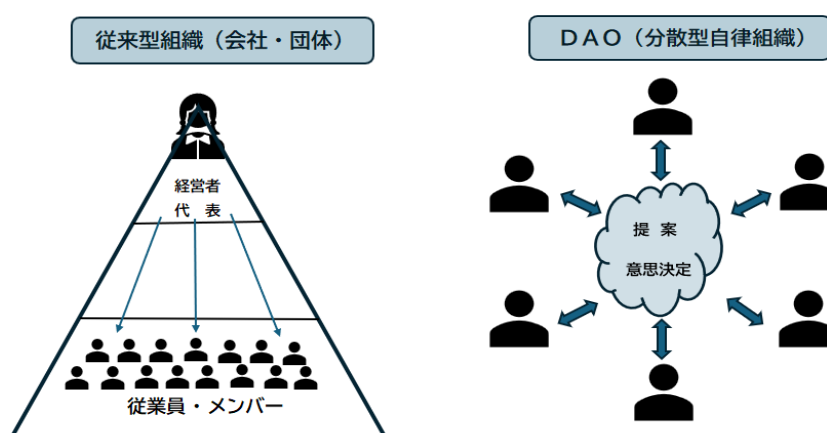
これらは地方創生 DAO と呼ばれ、地方移住そのものを推進するのではなく、

オンラインでの活動を中心とした自治体の「関係人口」として地方創生活動への推進力となることが期待されている。

DAO については、まだまだ技術上も法制度上も発達途上のものであるので、本調査研究では様々な地域にかかわる DAO の実態を調査したところである。

### ～ DAO とは ～

従来の上位の役職の人が意思決定を行う組織形態と異なり、組織に参加しているメンバー全員で意思決定を行う新しい組織形態である。



【組織形態】	階層・集権的、閉鎖的	水平・分散型、開放的
【意思決定】	トップダウン	参加メンバー全員で
【存在】	物理的拠点	オンライン上
【社員・メンバーとの関係】	雇用	誰でも参加
【報酬】	現金	仮想通貨
【責任】	明確	曖昧になることがある

DAO で行われるオンライン上での意思決定や取引は、ブロックチェーンといわれる不正や改ざんを行うことが技術的に難しい暗号技術を活用して行われるため、透明性が高い組織運営が行なわれるとされる。また、ブロックチェーン技術により、契約内容をプログラムとして書き込み、条件が満たされると自動的に実行される（スマートコントラクト）。このほか、トークンという仮想通貨で保有数に基づくフラットな意思決定、各自の稼働に基づいた報酬分配の意思決定が行われることを前提としている。これらのことから、住んでいる地域にとらわれず誰でも参加可能で、透明性の高い意思決定ができるとされる。

また、トークンは、「株式」と同じように発行し、これを市場で販売すること

で資金調達を行う。

地方創生 DAO は 2022 年頃から自治体での導入が進み、web3 といわれる次世代型の分散型のインターネット（従来の Google や Apple などの巨大 IT 企業が提供するプラットフォームに大きく依存した中央集権型のインターネットと異なり、ブロックチェーン技術を活用してデータを分散管理することにより、データはプラットフォームのサーバーを経由することなく、ユーザー自身の手で管理・運用できるようになるとされている。）を活用した地方創生プロジェクトの数が増加してきている。

地方創生 DAO を取り入れるメリットとして、次のようなことがあげられる。

- ① 関係人口の増加が期待できる。
- ② 資金調達の手段となる。
- ③ 地域連携を図れる。
- ④ 外部人材調達ができる。
- ⑤ 事業推進力が向上する。
- ⑥ 地域を知ってもらうきっかけになる。

#### 4. 今年度の調査研究の背景

(1) 政府においては、昨年(令和 7 年)6 月 13 日、「地方創生 2.0 基本構想」を閣議決定した。

この中で、これまでの地方創生 10 年についてこう述べている。

- ① 人口減少を受け止めた上での対応の不足
- ② 若者や女性が地域から流失する要因へのリーチの不足
- ③ 国と地方の役割の検討の不足、関係機関の連携の不足
- ④ 地域の多様なステークホルダーが一体となった取り組みの不足

このような反省を踏まえ、次のように、記述している。

「急速に進行する人口減少や少子化に対応するため、地方創生への取組は一刻の猶予も許されない状況にある。それぞれの地域の「新しい・楽しい」取組が広がっていくよう、次の 10 年を見据え、「地方創生 2.0」を力強く推進し、地域の住民と共に地域の多様なステークホルダーを巻き込んで展開することで、この国の在り方、経済・社会を変革する大きな流れを創り出していく。

地方創生 2.0 は、国と共に、地域の住民や産官学金労言士等が一体となって実現を目指すものであり、「みんなで取り組むもの」、「みんなで実現を目指す社会像」である。そのため、目指す姿を共有し、共通の理解の下で進められることが重要である。少子化対策の実施により人口減少のペースを緩和し、一定のレベルで歯止めが掛かる社会が実現することを目指した上で、「新しい日本・楽しい日本」の実現」を目指す。

さらに、そのために

- ① 「強い」経済
- ② 「豊かな」生活環境
- ③ 「新しい日本・楽しい日本」

を目指す姿としている。

特に、「新しい日本・楽しい日本」として、次のように、関係人口の創出などを提示したところである。

**【10年後を目指す姿】**（抄）

- 都市と地方が互いに支え合い、一人一人が活躍できる社会をつくる
  - ・ 都市か地方かにかかわらず、互いに交流し、助け合える
  - ： 関係人口を実人数 1,000 万人、延べ人数 1 億人創出する
- AI・デジタルなどの新技術が活用される地方をつくる

(2) さらに、政府は、令和 7 年 12 月 23 日「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取り組みのフォローアップと推進戦略～」を閣議決定した。これは、地方創生の達成に向けた具体的施策を取りまとめたものである。

(3) また、総務省は、令和 7 年度補正において、「関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。誰もがスマホのアプリ簡単・簡便に関心のある自治体に登録し、担い手活動等を通じて関りを深められるよう、自治体における効果的な取組の推進に向け、モデル事業を実施」するための予算が計上した（その他デジタル庁一括計上予算にて、プラットフォームとなるシステムを構築）。

(4) なお、高市内閣発足後、政府は、令和 7 年 11 月 11 日、「地方創生」を、「地域未来戦略」に、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を、「地域未来戦略本部」とすることを閣議決定した。地域未来戦略は、これまでの地方創生の取り組みや地方創生施策の推進戦略を踏まえ、「強い経済」の実現に力点を置いた形で今後取りまとめる全体戦略であるとしている。